

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,560,868	7,379,083	6,866,599	4,688,342	4,043,603
経常利益又は経常損失 (千円)	164,455	212,002	32,600	155,588	30,993
当期純利益又は当期純損失 (千円)	121,314	338,667	157,276	447,266	67,166
純資産額 (千円)	1,305,831	850,496	675,274	224,692	457,189
総資産額 (千円)	5,057,886	5,002,543	3,620,868	2,479,610	2,505,887
1株当たり純資産額 (円)	286.07	188.48	149.31	48.68	45.59
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	26.37	74.49	35.09	99.78	8.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.05	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	16.9	18.5	8.8	17.9
自己資本利益率 (%)	9.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	21.8	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	362,935	397,654	455,393	139,888	121,786
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	67,562	446,576	122,412	161,164	10,123
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	602,602	127,130	1,067,946	478,635	27,510
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,261,487	1,133,418	642,619	184,872	344,235
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	157 (43)	162 (47)	163 (54)	122 (60)	95 (65)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第27期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,575,726	6,367,618	6,500,851	4,301,522	3,668,436
経常利益又は経常損失 (千円)	144,118	172,703	40,959	123,397	37,896
当期純利益又は当期純損失 (千円)	95,644	366,342	66,385	422,431	142,826
資本金 (千円)	368,850	368,850	368,850	368,850	534,204
発行済株式総数 (千株)	5,124	5,124	5,124	5,124	10,458
純資産額 (千円)	1,285,594	796,242	712,277	286,019	439,659
総資産額 (千円)	4,427,416	4,071,420	3,065,477	1,926,406	1,918,080
1株当たり純資産額 (円)	281.64	177.78	158.89	63.81	44.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13 (6.50)	6.50 (6.50)	6.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.79	80.58	14.81	94.24	19.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	20.54	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	19.6	23.2	14.8	22.9
自己資本利益率 (%)	7.5	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	27.7	-	-	-	-
配当性向 (%)	62.5	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	129 (15)	128 (18)	137 (16)	100 (14)	74 (9)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第27期以降の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第28期の1株当たり配当額6円50銭は、その全額が特別配当であります。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 STEILAR C.K.M株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 STEILAR C.K.M株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成15年5月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社アंकプロモーション（連結子会社）を設立。
平成15年12月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社S・Rプロモーション（連結子会社）を設立。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年7月	カタログ制作・編集のため、株式会社夢隊ファクトリー（連結子会社）を設立。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成18年7月	当社グループ内での人材派遣を目的として株式会社ソシオ（連結子会社）を設立。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（STEILAR C.K.M株式会社）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は年7回発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社（株式会社夢隊ファクトリー）は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「好気心の提案」「もの道楽」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を年7回発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

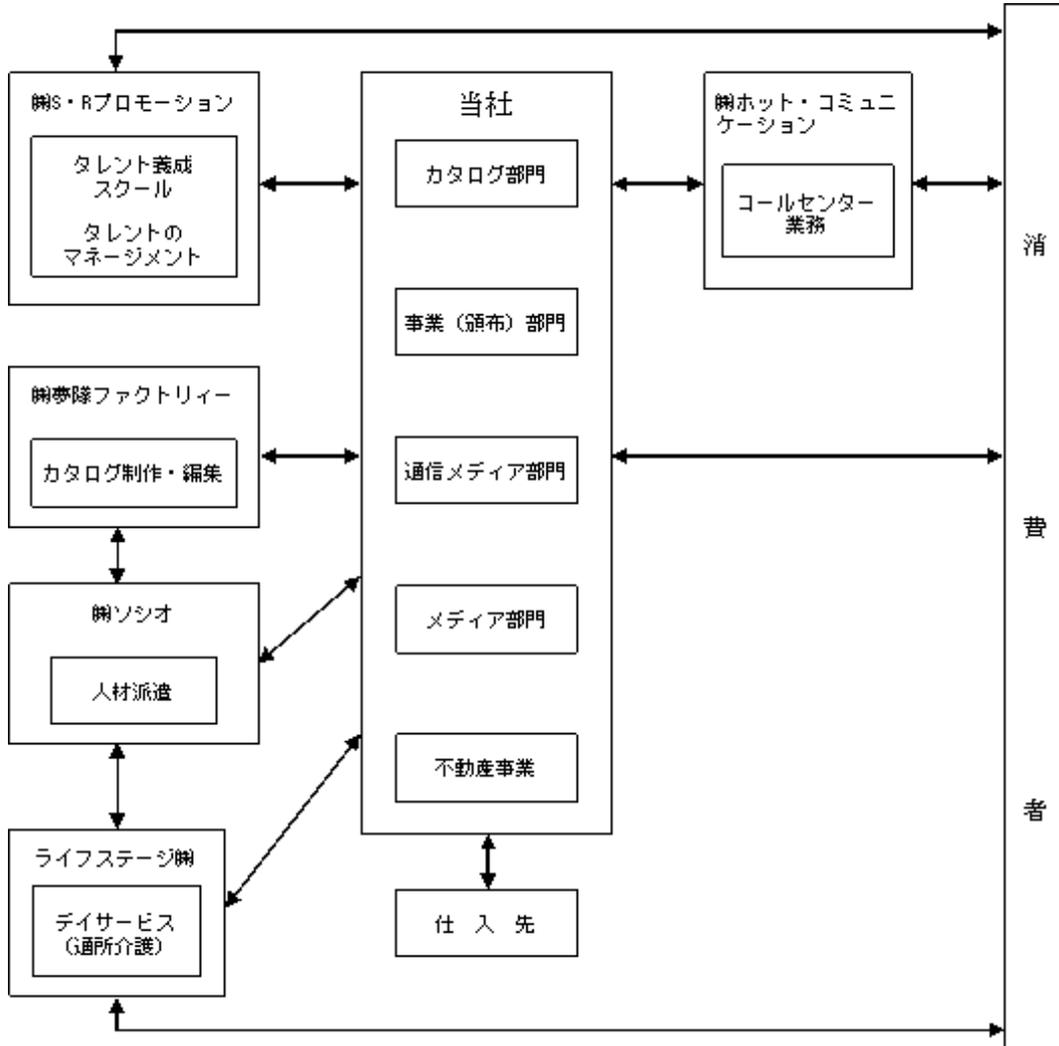
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他事業

子会社（株式会社S・Rプロモーション）は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社（ライフステージ株式会社）は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社（株式会社ソシオ）は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注） 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社のコールセンター業務を行っております。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社アंकプロモーション	東京都渋谷区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。
株式会社S・Rプロモーション (注)3	東京都渋谷区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内4名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社夢隊ファクトリー	東京都新宿区	10,000	通販小売事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内1名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
ライフステージ株式会社 (注)2	千葉県八千代市	53,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社ソシオ	東京都新宿区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
匿名組合1組合 (注)2,4	東京都渋谷区	253,000	不動産事業	- [100.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 株式会社S・Rプロモーションは債務超過会社であり、その債務超過額は当連結会計年度末時点で、127,890千円であります。
- 4 匿名組合1組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことにより、議決権を有しておりませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	83(52)
不動産事業	-(-)
その他事業	4(7)
全社(共通)	8(6)
合計	95(65)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74(9)	33.2	6.4	3,569,423

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
- 3 従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステイラーC.K.Mユニオンと称し、当期末日現在における組合員数は47人であり、連合ユニオン東京に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社の連結子会社においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府による景気対策等をきっかけに景気に一部回復の兆候が見られたものの、依然として企業収益の悪化や厳しい雇用情勢から景気の先行きに対する不安感が払拭されない状況が続いております。当社が属する通信販売業界においても、消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続いており、ネット通販などにより業界全般としては増加傾向にあるものの、カタログなど総合通販企業では売上減少が続き、各企業において売上維持・拡大を目指し、価格競争、商品・サービスの厳選化等の企業競争が益々激しさを増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

カタログ部門

編集制作面では、顧客属性に合わせたカタログ発送回数・冊数の最適化を行ってまいりました。これにより販売促進費の効率を改善することで、収益性の向上に努めました。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。

以上の結果、カタログ部門の売上高は2,006百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

事業部門（頒布部門）

健康事業・心とからだ・個人輸入事業におきましては、通常のカatalog発行に専念してまいりました。

以上の結果、事業部門の売上高は501百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

メディア部門

大手新聞社との提携事業においては、大きく売上を伸ばすことができました。一方で、カード誌をはじめとする既存の広告出稿先では前年割れの状況で推移し、また、複数の卸販売先では、通販事業の撤退や縮小などの影響により売上の減少となりました。

以上の結果、メディア部門の売上高は490百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊WEB」においては、広告運用面でリスティング広告が安定した実績を残せました。外部ショッピングモールサイトでは、楽天・Yahoo!など各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重要商品ページの作り込みの強化・広告出稿を実施してまいりました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は473百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を行いました。

広告事業においては、他社との提携事業を積極的に展開しております。

以上の結果、その他部門の売上高は224百万円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は3,695百万円（前連結会計年度比10.1%減）となり、営業利益は324百万円（前連結会計年度比135.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は79百万円（前連結会計年度比60.2%減）となり、営業利益は14百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

その他事業

芸能プロダクション事業においては、ライブコンサートの削減などにより売上高が減少いたしました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続し

ております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は267百万円（前連結会計年度比28.6%減）となり、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益22百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,043百万円（前連結会計年度比13.8%減）、営業利益は91百万円（前連結会計年度は営業損失128百万円）、経常利益は30百万円（前連結会計年度は経常損失155百万円）、当期純損失は67百万円（前連結会計年度は当期純損失447百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、当連結会計年度末には344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が91百万円であり、非資金費用である減価償却費が81百万円であることなどから、121百万円の増加（前連結会計年度比261百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧本社に係る差入保証金の回収等により、10百万円の増加（前連結会計年度比151百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、27百万円の増加（前連結会計年度比506百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,687,714	83.9
不動産事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	5,125	-
合計(千円)	1,692,839	84.1

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	3,695,864	89.9
不動産事業(千円)	79,935	39.8
その他事業(千円)	267,803	71.4
合計(千円)	4,043,603	86.2

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

通販小売事業

ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存であります。異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にC A T V、B S、C Sや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が10万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存であります。投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述（「(1) 重要な会計方針及び見積り」から「(4) 経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

リース解約損失引当金

機械装置等のレンタル事業において、除却したことにより収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。将来においてリースの途中解約を行った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,274百万円（前連結会計年度末1,182百万円）となり、前連結会計年度比91百万円の増加となりました。平成21年9月の第三者割当増資に係る払込により現金預金が増加（234百万円から389百万円へ154百万円の増加）したことが、流動資産の増加の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,231百万円（前連結会計年度末1,297百万円）となり、前連結会計年度比65百万円の減少となりました。第三者割当増資に係る現物出資等により投資有価証券が増加（22百万円から131百万円へ109百万円の増加）したものの、旧本社ビルの敷金の返却などにより投資その他の資産の「その他」が減少（175百万円から95百万円へ80百万円の減少）したことが、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,579百万円（前連結会計年度末2,217百万円）となり、前連結会計年度比637百万円の減少となりました。長期借入金の借換えを行ったことなどにより、1年内返済予定の長期借入金が増加（644百万円から6百万円へ638百万円の減少）したことが、流動負債の減少の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、468百万円（前連結会計年度末37百万円）となり、前連結会計年度比431百万円の増加となりました。長期借入金の借換えを行ったことなどにより、長期借入金が増加（11百万円から438百万円へ426百万円の増加）したことが、固定負債の増加の主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、457百万円（前連結会計年度末224百万円）となり、前連結会計年度比232百万円の増加となりました。平成21年9月の第三者割当増資により、資本金が増加（368百万円から534百万円へ165百万円増加）したこと及び資本準備金が増加（362百万円から527百万円へ165百万円増加）したことが、純資産の増加の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.8%減少し4,043百万円となりました。売上は減少しているものの、主として通販小売事業の損益状況が改善したことにより、営業利益は91百万円となりました（前連結会計年度は営業損失128百万円）。営業外損益においては、借入金等の支払利息62百万円があったことなどにより、経常利益は30百万円となりました（前連結会計年度は経常損失155百万円）。特別損益においては、訴訟関連損失36百万円、固定資産除却損19百万円、和解金15百万円及び減損損失12百万円等を計上したことなどにより、当期純損失は67百万円（前連結会計年度は当期純損失447百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、OA機器の取得を中心にグループ全体で21百万円の設備投資を実施いたしました。通販小売事業におきましては、OA機器の取得等のため、13百万円の設備投資を実施いたしました。不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等のため、5百万円の設備投資を実施いたしました。その他事業におきましては、建物附属設備の取得等のため、2百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売・全社	カタログ制作商品開発業務統括	7,527		9,629	17,157	74
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	5,397	4,201 (96.65)	31	9,631	
その他 (千葉県佐倉市及び八街市) (注)3	全社		2,071	78,962 (68,197.36)		81,034	

(注)1 金額には消費税等を含めておりません。

2 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3 「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地等であります。

4 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
本社建物	当社の本社建物 年間賃借料31,032千円

5 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員 数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合 1組合	マッセ難波ビル (大阪府大阪 市)	不動産事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンク リート造	496,388	161,507 (319.28)	229	658,125	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 1 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	23	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年9月7日 (注)	5,334,000	10,458,000	165,354	534,204	165,354	527,440

(注) 第三者割当 発行価格62円 資本組入額165,354,000円

割当先 佐々木 ベジ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	22	2	3	1,965	2,002	
所有株式数(単元)		809	813	14,866	9	9	88,071	104,577	300
所有株式数の割合(%)		0.77	0.78	14.21	0.01	0.01	84.22	100.00	

(注) 1 自己株式641,300株は「個人その他」に6,413単元含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	13.39
橋本勝司	東京都渋谷区	762	7.29
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	70	0.67
丸山勝	東京都杉並区	56	0.54
北條規	埼玉県北本市	49	0.47
中村雅幸	埼玉県狭山市	42	0.40
金子一広	埼玉県川口市	40	0.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	33	0.32
計		8,429	80.60

(注) 佐々木ベジ氏は、平成21年9月7日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式9,816,400	98,144	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,144	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住 町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成17年8月29日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名及び当社子会社取締役1名の合計4名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- 3 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
- 4 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、3名であり、新株発行予定数は7,000株失効し、23,000株であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成18年4月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	65,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。 2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
- 4 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、1名であり、新株発行予定数は50,000株失効し、15,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	641,300		641,300	

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。配当政策については、業績に基づく成果配分を基本方針として、販売のための基本的費用である販売促進費の十分な確保と全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めつつ、将来にわたって株主への安定配当を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、67百万円の当期純損失となったため、誠に遺憾ながら中間配当とともに期末配当を見送らせていただきます。今後、全社一丸となって改革を進め、早い段階で復配できるよう努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	700	597	394	170	228
最低(円)	355	295	124	45	49

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	115	99	78	172	137	112
最低(円)	93	66	67	69	97	91

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月	フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージアグループ会長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 当社代表取締役(現任)	(注)2	5,334
取締役相談役		橋本 勝司	昭和26年2月1日生	昭和43年4月 昭和51年5月 昭和55年10月 平成13年8月 平成15年5月 平成15年12月 平成20年2月 平成21年8月 平成21年9月	株式会社澤本商店入社 株式会社コスモビジョン入社 当社設立 代表取締役 有限会社ケーティーディー(現有限会社クフ)設立 代表取締役(現任) 株式会社アंकプロモーション設立 代表取締役会長(現任) 株式会社S・Rプロモーション設立 代表取締役会長 株式会社ソシオ取締役(現任) 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注)3	762
取締役	経理・財務 部門、業務 部門担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 平成5年12月 平成8年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月	株式会社上田商会入社 当社入社 当社取締役(現任) 株式会社アंकプロモーション監査役(現任) 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) ライフステージ株式会社取締役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー取締役 株式会社ソシオ監査役(現任) 株式会社ホット・コミュニケーション取締役(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務部門、不動産部門、営業部門担当	濱 壽道	昭和26年9月29日生	昭和51年9月 平成10年12月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年2月	株式会社東洋アレックス設立 代表取締役 千葉県八千代市議会議員 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 当社取締役(現任) エム・ジェイソリューション株式会社取締役(現任) ライフステージ株式会社代表取締役(現任) 株式会社ホット・コミュニケーション監査役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー代表取締役(現任) 株式会社ソシオ代表取締役(現任)	(注)3	2
取締役		原田 輝彦	昭和17年8月8日生	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年9月	日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 株式会社日本オート技研工業取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		加藤 義行	昭和26年9月17日	昭和49年4月 平成10年2月 平成10年6月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年9月	株式会社日本長期信用銀行入行 長銀証券株式会社取締役 長銀ウォーバーグ証券会社(現UBS証券)入社 パートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信)入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役 マツヤハウジング株式会社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		関口 義則	昭和30年8月8日	昭和51年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成19年3月 平成21年9月	株式会社BYG入社 フリージア・マクロス株式会社入社 フリージア・マクロス株式会社監査役 朝日案内株式会社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		丸山 勝	大正 8 年10月12日生	昭和44年10月 昭和55年10月 平成10年11月 平成11年 6 月 平成11年10月 平成15年12月 平成18年 4 月 平成20年 9 月	株式会社コスモビジョン設立 代表取締役 当社取締役 株式会社コスモビジョン 非常勤取締役(現任) 当社取締役退任 当社監査役(現任) 株式会社S・Rプロモーション監査 役(現任) エム・ジェイソリューション株式会 社監査役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー監査役	(注) 4	56
監査役 (常勤)		飯田 淳義	昭和54年 4 月14日	平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成18年 1 月 平成19年12月 平成20年 1 月 平成21年 6 月	当社入社 当社総務部 当社基本のほころび直し隊 当社総務部 当社企画開発部 当社総務部 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		関 一郎	昭和30年 9 月 1 日	昭和56年 4 月 昭和61年10月 平成元年 5 月 平成14年 8 月 平成21年 1 月 平成22年 6 月	株式会社渡辺組入社 中江建設工業株式会社入社 常務取締役 中江建設工業株式会社専務取締役 中江建設工業株式会社代表取締役 中江建設工業株式会社執行役員社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		桑原 謙正	昭和 5 年 5 月 6 日	昭和52年 7 月 昭和52年10月 平成22年 6 月	東京国税局退任 税理士開業 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							6,169

- (注) 1. 監査役関一郎及び監査役桑原謙正は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年 9 月 3 日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

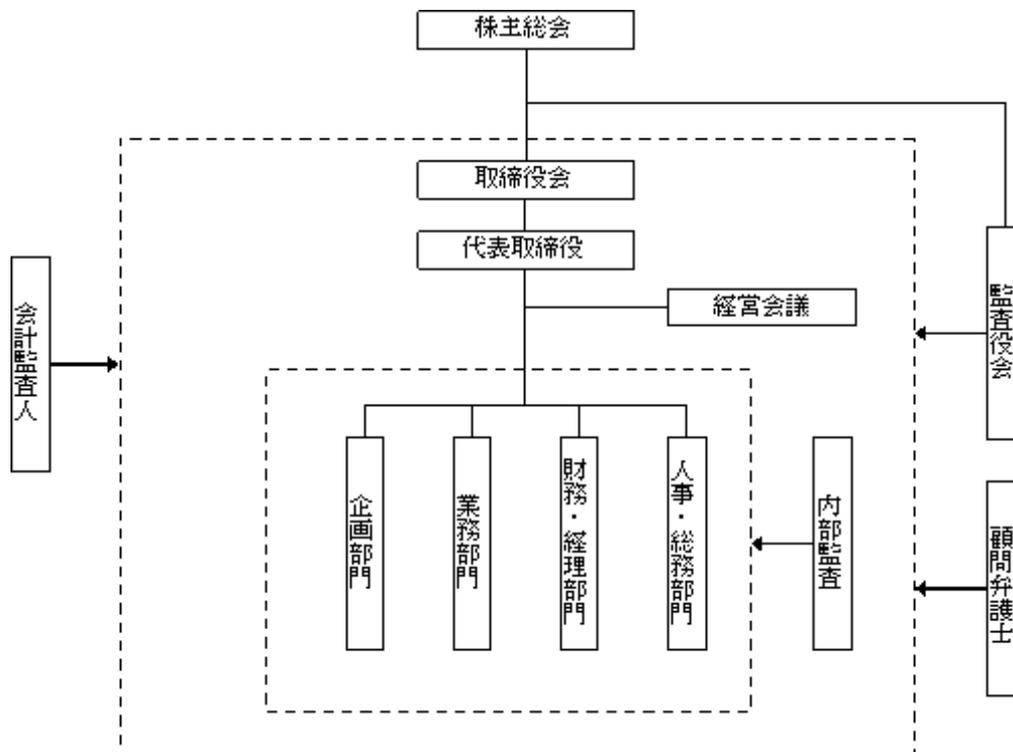
当社は、事業が徐々に拡大する中、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役会は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制の図表



八．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署（人事・総務部門）が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役役に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役役に意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役関一郎氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、関氏が経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有すること、桑原氏は税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外監査役の選任が適切であると考えております。

なお、社外監査役は社内監査役と同様に当社の内部監査担当部署（総務部）及び内部統制プロジェクトチーム（総務部、システム担当部署等）連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	39,553	39,553		4
監査役	9,373	9,373		2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		8,041	590	1,415	(注)
上記以外の株式		116,467			34,241

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、四半期決算毎にレビューを実施しており、監査法人と監査役は相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
田中 大丸	アスカ監査法人
法木 右近	アスカ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は13名(公認会計士3名、その他10名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 太陽A S G監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等（異動公認会計士等）の名称

選任する監査法人の名称
アスカ監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年7月15日（取締役会決議）

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 234,873	1 389,735
受取手形及び売掛金	436,108	402,862
商品	192,634	202,052
販売用不動産	1 193,208	1 193,208
貯蔵品	5,642	5,460
その他	139,081	94,260
貸倒引当金	19,009	13,493
流動資産合計	1,182,540	1,274,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 652,665	1 662,621
減価償却累計額	85,450	106,538
建物（純額）	567,215	556,082
車両運搬具	23,538	14,604
減価償却累計額	19,632	12,984
車両運搬具（純額）	3,905	1,620
工具、器具及び備品	52,707	48,567
減価償却累計額	32,777	31,747
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品（純額）	16,711	13,601
機械及び装置	343,786	310,797
減価償却累計額	156,801	190,364
減損損失累計額	-	12,477
機械及び装置（純額）	186,985	107,956
土地	1 244,671	1 244,671
その他	-	10,617
減価償却累計額	-	1,091
その他（純額）	-	9,526
有形固定資産合計	1,019,489	933,458
無形固定資産		
のれん	17,822	15,276
その他	22,171	16,366
無形固定資産合計	39,993	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,122	2 131,489
長期貸付金	196,399	195,389
その他	1 175,427	1 95,109
貸倒引当金	156,360	155,287
投資その他の資産合計	237,587	266,700
固定資産合計	1,297,070	1,231,801
資産合計	2,479,610	2,505,887

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,035	434,030
短期借入金	1 745,243	1 879,511
1年内返済予定の長期借入金	1 644,776	1 6,082
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	207,447	132,692
返品調整引当金	7,056	6,132
ポイント引当金	33,131	17,849
リース解約損失引当金	12,355	4,851
その他	98,744	98,806
流動負債合計	2,217,788	1,579,956
固定負債		
長期借入金	1 11,885	1 438,413
その他	25,244	30,328
固定負債合計	37,129	468,741
負債合計	2,254,918	2,048,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	534,204
資本剰余金	362,086	527,440
利益剰余金	291,498	358,664
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	218,205	481,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	34,241
評価・換算差額等合計	-	34,241
少数株主持分	6,487	9,683
純資産合計	224,692	457,189
負債純資産合計	2,479,610	2,505,887

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4,688,342	4,043,603
売上原価	1 2,465,190	1 2,057,911
売上総利益	2,223,151	1,985,692
販売費及び一般管理費	2 2,351,236	2 1,893,990
営業利益又は営業損失()	128,084	91,702
営業外収益		
受取利息	1,626	302
受取配当金	873	598
業務受託手数料	16,215	8,910
受取賃貸料	-	2,151
その他	6,272	5,557
営業外収益合計	24,987	17,518
営業外費用		
支払利息	46,187	62,255
株式交付費	-	14,480
その他	6,304	1,490
営業外費用合計	52,491	78,226
経常利益又は経常損失()	155,588	30,993
特別利益		
固定資産売却益	4 1,231	-
特別利益合計	1,231	-
特別損失		
減損損失	3 81,194	3 12,477
固定資産売却損	-	5 286
固定資産除却損	6 20,340	6 19,207
貸倒引当金繰入額	22,912	-
投資有価証券売却損	28,973	1,415
投資有価証券評価損	62,143	2,356
リース解約損失引当金繰入額	8,017	1,618
本社移転費用	60,898	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
その他	6,344	4,703
特別損失合計	290,825	93,703
税金等調整前当期純損失()	445,181	62,709
法人税、住民税及び事業税	1,573	6,012
過年度法人税等戻入額	-	4,751
法人税等合計	1,573	1,260
少数株主利益	510	3,196
当期純損失()	447,266	67,166

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
新株の発行	-	165,354
当期変動額合計	-	165,354
当期末残高	368,850	534,204
資本剰余金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	-	165,354
当期変動額合計	-	165,354
当期末残高	362,086	527,440
利益剰余金		
前期末残高	184,905	291,498
当期変動額		
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	447,266	67,166
当期変動額合計	476,403	67,166
当期末残高	291,498	358,664
自己株式		
前期末残高	221,232	221,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
前期末残高	694,608	218,205
当期変動額		
新株の発行	-	330,708
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	447,266	67,166
当期変動額合計	476,403	263,541
当期末残高	218,205	481,746

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,060	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,060	34,241
当期変動額合計	17,060	34,241
当期末残高	-	34,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,250	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,250	-
当期変動額合計	8,250	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,310	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,310	34,241
当期変動額合計	25,310	34,241
当期末残高	-	34,241
少数株主持分		
前期末残高	5,976	6,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	3,196
当期変動額合計	510	3,196
当期末残高	6,487	9,683
純資産合計		
前期末残高	675,274	224,692
当期変動額		
新株の発行	-	330,708
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失（ ）	447,266	67,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,821	31,044
当期変動額合計	450,582	232,496
当期末残高	224,692	457,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	445,181	62,709
減価償却費	88,076	81,927
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,930	6,589
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,335	923
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,933	15,282
受取利息及び受取配当金	2,500	900
支払利息	46,187	62,255
為替差損益(は益)	387	57
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	28,973	1,415
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	62,143	2,356
有形固定資産売却損益(は益)	1,231	286
有形固定資産除却損	20,340	19,207
減損損失	81,194	12,477
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
株式交付費	-	14,480
移転費用	60,898	-
売上債権の増減額(は増加)	155,351	33,246
たな卸資産の増減額(は増加)	119,761	9,235
仕入債務の増減額(は減少)	310,492	28,971
未払金の増減額(は減少)	39,803	9,783
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,669	34,933
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,307	14,080
その他	4,867	11,531
小計	87,306	237,826
利息及び配当金の受取額	2,597	308
利息の支払額	43,741	63,548
訴訟関連損失の支払額	-	36,637
和解金の支払額	-	13,500
移転費用の支払額	8,686	-
法人税等の支払額	1,861	1,560
法人税等の還付額	529	-
その他の収入	-	86
その他の支出	1,420	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,888	121,786

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,102	2,000
定期預金の払戻による収入	244,966	8,001
有形固定資産の取得による支出	34,184	5,995
有形固定資産の売却による収入	638	617
無形固定資産の取得による支出	9,556	1,600
投資有価証券の売却による収入	44,040	2,460
貸付けによる支出	103,000	-
貸付金の回収による収入	35,134	1,160
預り保証金の返還による支出	3,205	3,930
預り保証金の受入による収入	1,734	2,928
差入保証金の差入による支出	21,598	13,700
差入保証金の回収による収入	12,819	31,220
長期前払費用の取得による支出	-	10,063
その他	522	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,164	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	717,543	134,268
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	740,128	218,165
社債の償還による支出	382,500	60,000
株式の発行による収入	-	165,519
担保差入定期預金の預入による支出	46,500	-
配当金の支払額	29,050	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,635	27,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457,747	159,363
現金及び現金同等物の期首残高	642,619	184,872
現金及び現金同等物の期末残高	184,872	344,235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション (株)アंकプロモーション (株)S・Rプロモーション (株)夢隊ファクトリー ライフステージ(株) (株)ソシオ 匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (有)シーケーエム (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>匿名組合1組合.....5月31日</p> <p>なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>匿名組合1組合.....5月31日</p> <p>なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a 商品・貯蔵品</p> <p> 移動平均法</p> <p> b 販売用不動産</p> <p> 個別法</p> <p> （会計方針の変更）</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a 商品・貯蔵品</p> <p> 移動平均法</p> <p> b 販売用不動産</p> <p> 個別法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	<p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計 上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ニ リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ リース解約損失引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通 貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記してあります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ190,512千円、307,273千円、33,874千円であります。</p> <p>2 「長期預金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期預金」の金額は、2,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約損失引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「リース解約損失引当金の増減額(は減少)」は、1,177千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「社債保証料」は、1,279千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益(は益)」は、712千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「社債保証料の支払額」は、1,420千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「受取賃貸料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、1,688千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金1,388,279千円(うち短期借入金733,543千円、1年内返済予定の長期借入金644,356千円、長期借入金10,380千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">514,873千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	514,873千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円	投資有価証券	0千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金1,299,635千円(うち短期借入金862,521千円、1年内返済予定の長期借入金4,306千円、長期借入金432,808千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">498,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">240,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,638千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	45,500千円	販売用不動産	193,208千円	建物	498,460千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円	計	978,638千円	投資有価証券	0千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																										
販売用不動産	193,208千円																										
建物	514,873千円																										
土地	240,470千円																										
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	2,500千円																										
投資有価証券	0千円																										
現金及び預金(定期預金)	45,500千円																										
販売用不動産	193,208千円																										
建物	498,460千円																										
土地	240,470千円																										
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円																										
計	978,638千円																										
投資有価証券	0千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	31,724千円	売上原価	17,863千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	859,005千円	販売促進費	704,809千円
従業員給与・賞与	423,331千円	従業員給与・賞与	310,059千円
荷造配送費	226,915千円	荷造配送費	202,340千円
減価償却費	19,193千円	減価償却費	18,089千円
貸倒引当金繰入額	11,325千円	貸倒引当金繰入額	6,314千円
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。 なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。	
場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,231千円	車両運搬具	286千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 20,340千円	工具、器具及び備品 807千円 機械及び装置 18,400千円 計 19,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000			5,124,000
合計	5,124,000			5,124,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	6.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	5,334,000		10,458,000
合計	5,124,000	5,334,000		10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

（注）普通株式の発行済株式総数の増加5,334,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 234,873千円	現金及び預金勘定 389,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金 50,001千円	担保に供している定期預金 45,500千円
現金及び現金同等物 184,872千円	現金及び現金同等物 344,235千円
	2 重要な非資金取引の内容
	現物出資の受入による資産の取得
	投資有価証券 150,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	78,585	57,731	2,845	18,009	工具、器具及び備品	58,061	46,107	2,845	9,108
機械及び装置	310,687	262,033		48,653	機械及び装置	269,296	253,715		15,580
(無形固定資産) その他	59,667	25,562		34,104	(無形固定資産) その他	59,667	37,496		22,171
合計	448,940	345,327	2,845	100,767	合計	387,026	337,320	2,845	46,860
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				58,172千円	1年内				36,664千円
1年超				51,038千円	1年超				13,163千円
合計				109,210千円	合計				49,828千円
リース資産減損勘定の残高				2,560千円	リース資産減損勘定の残高				1,422千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				84,313千円	支払リース料				60,013千円
リース資産減損勘定の取崩額				284千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円
減価償却費相当額				75,246千円	減価償却費相当額				53,908千円
支払利息相当額				5,435千円	支払利息相当額				3,187千円
減損損失				2,845千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,735	389,735	
(2) 受取手形及び売掛金	402,862	402,862	
(3) 投資有価証券	123,448	123,448	
(4) 長期貸付金	195,389		
貸倒引当金（*1）	108,609		
	86,780	81,316	5,463
資産計	1,002,825	997,362	5,463
(1) 支払手形及び買掛金	434,030	434,030	
(2) 短期借入金	879,511	879,511	
(3) 長期借入金	444,495	444,495	
(4) 未払金	132,692	132,692	
負債計	1,890,730	1,890,730	

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	389,735			
受取手形及び売掛金	402,862			
投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期 があるもの				6,981
長期貸付金		195,389		
合計	792,597	195,389		6,981

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券(注)2	7,135	7,848	712
	小計	7,135	7,848	712
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	7	
	小計	7	7	
合計		7,143	7,855	712

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において1,240千円の減損処理を行っております。

2. 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上してありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,040	1,401	30,374

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	14,266

(注) その他有価証券で時価のない株式等について、当連結会計年度において45,650千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)
1 その他有価証券 (1) 債券				7,848
合計				7,848

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,467	150,708	34,241
	(2) その他	6,981	7,848	867
	小計	123,448	158,556	35,108
合計		123,448	158,556	35,108

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,041千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,460		1,415
合計	2,460		1,415

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,356千円（その他有価証券の非上場株式2,356千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された者 は、当社の取締役または使 用人たる地位を失った場合 は権利を行使することがで きない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由がある場合 はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使 時において、当社または当 社の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員であるこ とを要する。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由がある場合 はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	65,000
付与			
失効			
権利確定		30,000	65,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000		
権利確定		30,000	65,000
権利行使			
失効	80,000	7,000	50,000
未行使残		23,000	15,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	15,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	23,000	15,000

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	468	615
行使時平均株価	(円)		
公正な評価単価(付与日)	(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,155	商品評価損否認 18,549
商品評価損否認 28,659	ポイント引当金否認 7,262
ポイント引当金否認 13,481	返品調整引当金否認 2,495
返品調整引当金否認 2,871	リース解約損失引当金否認 1,974
リース解約損失引当金否認 2,967	その他 10,411
その他 11,609	繰延税金資産(流動)小計 40,692
繰延税金資産(流動)小計 61,743	評価性引当額 40,692
評価性引当額 61,743	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 62,363
貸倒引当金損金算入限度超過額 63,623	投資有価証券評価損否認 57,504
投資有価証券評価損否認 56,545	減損損失否認 33,322
減損損失否認 28,245	繰越欠損金 286,287
繰越欠損金 234,456	その他有価証券評価差額金 13,932
その他 10,935	その他 11,534
繰延税金資産(固定)小計 393,806	繰延税金資産(固定)小計 464,945
評価性引当額 393,806	評価性引当額 494,945
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する営業損失は945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
669,609	11,484	658,125	533,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得(計4,841千円)であり、減少額は減価償却費(16,625千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、期中において「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて当連結会計年度末までの時点修正を行うことにより算定したものであります。なお、当連結会計年度末までの時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342		4,688,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	()	4,688,342
営業費用	3,974,636	180,813	352,849	4,508,298	308,127	4,816,426
営業利益又は営業損失()	137,995	19,811	22,236	180,043	(308,127)	128,084
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,396,984	1,008,203	278,921	2,684,110	(204,499)	2,479,610
減価償却費	13,093	16,573	57,234	86,901	1,175	88,076
減損損失	21,499			21,499	59,694	81,194
資本的支出	24,990	17,143	1,607	43,741		43,741

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は308,127千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は126,018千円であり、その主なものは、遊休資産(土地)であります。

(会計方針の変更)

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

2 リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603		4,043,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	()	4,043,603
営業費用	3,371,486	64,978	269,521	3,705,986	245,915	3,951,901
営業利益又は営業損失()	324,377	14,957	1,717	337,617	(245,915)	91,702
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,099,489	975,411	190,520	2,265,421	240,465	2,505,887
減価償却費	12,425	16,793	51,546	80,765	1,161	81,927
減損損失					12,477	12,477
資本的支出	15,168	5,141	2,000	22,309		22,309

(注) 1 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,915千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は215,693千円であり、その主なものは、投資有価証券及び土地であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	山本貞子	埼玉県川越市				販売用不動産の売却	販売用不動産の売却	59,356		

（注）1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)フリージア・マクロス	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52 ()	債務の被保証保証金の差入 役員の兼任	当社物流業務委託契約に係る債務の被保証			12,000
							保証金の差入	12,000	投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピコイ	東京都千代田区	673,650	住宅関連事業	()	営業上の取引 役員の兼任	広告・マーケティング事業に係る売上	47,400		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 (株)フリージア・マクロスは、当社役員（佐々木ベジ）及び役員の前親者2名が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

4 (株)ピコイは、当社役員（佐々木ベジ）及び役員の前親者2名が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	48.68円	45.59円
1株当たり当期純損失金額	99.78円	8.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	447,266	67,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	447,266	67,166
期中平均株式数(千株)	4,482	7,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 社債の買入償還

その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金を支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしましたが、平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当連結会計年度において費用計上済みであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
STEILAR C.K.M(株)	第2回無担保社債 (注)1	17.3.31	60,000 (60,000)		(注)2	なし	22.3.31
合計			60,000 (60,000)				

(注)1 前期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 第2回無担保社債の利率は、6ヶ月毎の所定の利率基準日のTIBORに基づき決定される基準金利に0.10%を加えた利率であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	745,243	879,511	4.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	644,776	6,082	2.67	
1年以内に返済予定のリース債務		2,133		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,885	438,413	3.96	平成23年から 平成26年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,673		平成23年から 平成27年まで
その他有利子負債				
計	1,401,904	1,334,813		

(注) 1 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	4,843	3,924	2,460	427,186
リース債務	2,256	2,256	2,256	1,515

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,030,535	1,087,916	952,557	972,594
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	33,329	30,419	11,297	10,256
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	36,777	34,476	8,733	4,646
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.20	5.87	0.89	0.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,563	298,576
受取手形	481	1,828
売掛金	407,067	371,043
商品	174,695	193,176
販売用不動産	193,208	193,208
貯蔵品	5,640	5,438
前渡金	8,735	7,788
前払金	2,858	-
前払費用	17,561	8,094
未収入金	21,002	18,803
その他	12,688	6,831
貸倒引当金	16,255	12,329
流動資産合計	982,246	1,092,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,385	21,695
減価償却累計額	5,551	6,697
建物(純額)	15,833	14,997
車両運搬具	9,076	-
減価償却累計額	8,339	-
車両運搬具(純額)	736	-
工具、器具及び備品	45,630	41,323
減価償却累計額	28,987	27,123
減損損失累計額	3,218	3,218
工具、器具及び備品(純額)	13,424	10,981
機械及び装置	343,786	310,797
減価償却累計額	156,801	190,364
減損損失累計額	-	12,477
機械及び装置(純額)	186,985	107,956
土地	83,164	83,164
リース資産	-	6,189
減価償却累計額	-	722
リース資産(純額)	-	5,467
有形固定資産合計	300,144	222,567
無形固定資産		
ソフトウェア	20,524	14,331
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	22,105	15,912
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	131,489
関係会社株式	95,339	63,736
その他の関係会社有価証券	236,431	214,609
出資金	120	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	191,639	191,109
関係会社長期貸付金	120,945	177,707
差入保証金	116,804	29,438
長期滞留債権等	37,522	36,549
破産更生債権等	10,129	10,129
その他	1,588	1,666
貸倒引当金	210,731	269,295
投資その他の資産合計	621,910	587,139
固定資産合計	944,160	825,618
資産合計	1,926,406	1,918,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,413	96,541
買掛金	307,118	327,894
短期借入金	713,543	822,521
1年内返済予定の長期借入金	140,000	-
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	-	1,358
未払金	214,041	135,006
未払費用	17,648	14,237
未払法人税等	1,414	2,295
未払消費税等	6,262	10,582
前受金	2,882	2,843
預り金	8,182	6,483
前受収益	3,303	691
返品調整引当金	7,056	6,132
ポイント引当金	33,131	17,849
リース解約損失引当金	12,355	4,851
その他	2,222	1,470
流動負債合計	1,616,574	1,450,760
固定負債		
関係会社長期借入金	21,600	21,400
リース債務	-	5,186
その他	2,212	1,074
固定負債合計	23,812	27,660
負債合計	1,640,387	1,478,421

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	534,204
資本剰余金		
資本準備金	362,086	527,440
資本剰余金合計	362,086	527,440
利益剰余金		
利益準備金	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	309,338	452,164
利益剰余金合計	223,684	366,511
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	286,019	473,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	34,241
評価・換算差額等合計	-	34,241
純資産合計	286,019	439,659
負債純資産合計	1,926,406	1,918,080

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4,301,522	3,668,436
売上原価		
商品期首たな卸高	187,063	174,695
当期商品仕入高	1,892,980	1,679,510
合計	2,080,044	1,854,206
商品期末たな卸高	¹ 174,695	¹ 193,176
不動産事業売上原価	118,850	5,054
その他の事業売上原価	102,144	83,790
売上原価合計	¹ 2,126,343	¹ 1,749,875
売上総利益	2,175,179	1,918,561
販売費及び一般管理費	² 2,285,915	² 1,817,192
営業利益又は営業損失()	110,735	101,368
営業外収益		
受取利息	1,773	1,738
有価証券利息	1	1
受取配当金	873	598
業務受託手数料	16,215	8,910
その他	3,767	5,158
営業外収益合計	22,630	16,405
営業外費用		
支払利息	22,286	42,141
社債利息	2,403	71
株式交付費	-	14,480
匿名組合投資損失	5,460	21,822
その他	5,141	1,362
営業外費用合計	35,292	79,878
経常利益又は経常損失()	123,397	37,896
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,231	-
特別利益合計	1,231	-
特別損失		
減損損失	³ 81,194	³ 12,477
固定資産売却損	-	⁵ 286
固定資産除却損	⁶ 20,340	⁶ 19,207
貸倒引当金繰入額	31,822	59,637
投資有価証券売却損	28,973	1,415
投資有価証券評価損	62,143	2,356
関係会社株式評価損	-	31,603
リース解約損失引当金繰入額	8,017	1,618
本社移転費用	60,898	-
訴訟関連損失	-	36,637
和解金	-	15,000
その他	6,344	4,703
特別損失合計	299,735	184,944
税引前当期純損失()	421,901	147,048

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等戻入額	-	4,751
法人税等合計	530	4,221
当期純損失()	422,431	142,826

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
直接原価		110,391	92.9		
販売用不動産評価損		3,673	3.1		
支払手数料		3,584	3.0		
諸経費		1,200	1.0	5,054	100.0
計		118,850	100.0	5,054	100.0

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		52,477	51.4	47,212	56.4
賃借料		48,284	47.3	30,035	35.8
諸経費		1,382	1.3	6,542	7.8
計		102,144	100.0	83,790	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
新株の発行	-	165,354
当期変動額合計	-	165,354
当期末残高	368,850	534,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	-	165,354
当期変動額合計	-	165,354
当期末残高	362,086	527,440
資本剰余金合計		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
新株の発行	-	165,354
当期変動額合計	-	165,354
当期末残高	362,086	527,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,653	15,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,230	309,338
当期変動額		
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	422,431	142,826
当期変動額合計	451,568	142,826
当期末残高	309,338	452,164

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	227,884	223,684
当期変動額		
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	422,431	142,826
当期変動額合計	451,568	142,826
当期末残高	223,684	366,511
自己株式		
前期末残高	221,232	221,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
前期末残高	737,588	286,019
当期変動額		
新株の発行	-	330,708
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	422,431	142,826
当期変動額合計	451,568	187,881
当期末残高	286,019	473,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,060	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,060	34,241
当期変動額合計	17,060	34,241
当期末残高	-	34,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,250	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,250	-
当期変動額合計	8,250	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,310	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,310	34,241
当期変動額合計	25,310	34,241
当期末残高	-	34,241

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	712,277	286,019
当期変動額		
新株の発行	-	330,708
剰余金の配当	29,137	-
当期純損失()	422,431	142,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,310	34,241
当期変動額合計	426,258	153,640
当期末残高	286,019	439,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は、21,477千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金853,543千円(うち短期借入金713,543千円、1年内返済予定の長期借入金140,000千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	2,239千円	土地	78,962千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金822,521千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	193,208千円	建物	2,071千円	土地	78,962千円	計	318,243千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																		
販売用不動産	193,208千円																		
建物	2,239千円																		
土地	78,962千円																		
現金及び預金(定期預金)	44,000千円																		
販売用不動産	193,208千円																		
建物	2,071千円																		
土地	78,962千円																		
計	318,243千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																													
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,051千円</p>		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,863千円</p>																													
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">863,352千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">114,457千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">224,512千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">389,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,592千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,140千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,772千円</td> </tr> </table>		販売促進費	863,352千円	販売手数料	114,457千円	荷造配送費	224,512千円	従業員給与賞与	389,816千円	減価償却費	13,592千円	貸倒引当金繰入額	10,140千円	業務委託費	141,772千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">705,886千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">133,129千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">199,871千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">279,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">136,616千円</td> </tr> </table>		販売促進費	705,886千円	販売手数料	133,129千円	荷造配送費	199,871千円	従業員給与賞与	279,394千円	減価償却費	11,659千円	貸倒引当金繰入額	6,298千円	業務委託費	136,616千円
販売促進費	863,352千円																														
販売手数料	114,457千円																														
荷造配送費	224,512千円																														
従業員給与賞与	389,816千円																														
減価償却費	13,592千円																														
貸倒引当金繰入額	10,140千円																														
業務委託費	141,772千円																														
販売促進費	705,886千円																														
販売手数料	133,129千円																														
荷造配送費	199,871千円																														
従業員給与賞与	279,394千円																														
減価償却費	11,659千円																														
貸倒引当金繰入額	6,298千円																														
業務委託費	136,616千円																														
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <p>なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。</p>		<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p>																													
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																								
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円	千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円																								
東京都新宿区	本社	リース資産	2,845千円																												
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円																												
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円																												
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1,231千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 20,340千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 286千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 807千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 18,400千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 19,207千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	65,047	48,364	2,845	13,837	工具、器具及び備品	44,523	35,230	2,845	6,447
機械及び装置	310,687	262,033		48,653	機械及び装置	269,296	253,715		15,580
ソフトウェア	59,667	25,562		34,104	ソフトウェア	59,667	37,496		22,171
合計	435,402	335,960	2,845	96,596	合計	373,487	326,442	2,845	44,199
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				56,647千円					35,078千円
1年内				48,200千円	1年内				11,911千円
1年超				104,848千円	1年超				46,990千円
合計				2,560千円	合計				1,422千円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
				81,237千円					58,317千円
支払リース料				284千円	支払リース料				1,138千円
リース資産減損勘定の取崩額				72,538千円	リース資産減損勘定の取崩額				52,396千円
減価償却費相当額				5,173千円	減価償却費相当額				3,016千円
支払利息相当額				2,845千円	支払利息相当額				
減損損失									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 子会社株式63,736千円、その他の関係会社有価証券214,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,766	商品評価損否認 18,549
商品評価損否認 28,659	ポイント引当金否認 7,262
ポイント引当金否認 13,481	返品調整引当金否認 2,495
返品調整引当金否認 2,871	リース解約損失引当金否認 1,974
リース解約損失引当金否認 2,967	その他 10,022
その他 11,609	繰延税金資産(流動)小計 40,304
繰延税金資産(流動)小計 61,355	評価性引当額 40,304
評価性引当額 61,355	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 108,753
貸倒引当金損金算入限度超過額 85,746	投資有価証券評価損否認 57,504
投資有価証券評価損否認 56,545	関係会社株式評価損否認 23,910
減損損失否認 28,245	減損損失否認 33,322
繰越欠損金 183,862	繰越欠損金 229,612
その他 19,952	その他有価証券評価差額金 13,932
繰延税金資産(固定)小計 374,352	その他 9,500
評価性引当額 374,352	繰延税金資産(固定)小計 476,537
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額 476,537
繰延税金資産合計	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	63.81円	44.79円
1株当たり当期純損失金額	94.24円	19.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	422,431	142,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,431	142,826
期中平均株式数(千株)	4,482	7,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 社債の買入償還

その旨及び目的

当社は、平成21年5月15日、第2回無担保社債(未償還残高60,000千円)を買入償還いたしました。これは、当社の資金繰りに伴う、返済スケジュールの見直しの一環として行ったものであります。

償還する社債の種類、銘柄、償還額

種類	無担保社債(私募債)
銘柄	STEILAR C.K.M株式会社 第2回無担保社債(株式会社UFJ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)
償還額	60,000千円

償還の方法、償還の時期

償還の方法	買入償還
償還の時期	平成21年5月15日

償還のための資金調達の方法

金融機関からの借入

社債の減少による支払利息の減少見込額

社債の減少による支払利息の減少見込額は、189千円であります。ただし、社債の買入償還のために調達した借入金の支払利息見込額(ただし、当初の社債償還終了予定日までに係るものに限る)が、334千円であるため、実質的に支払利息は144千円増加いたします。

2 重要な係争事件の解決

当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴いたしましたが、平成20年12月24日に大阪高等裁判所にて控訴棄却の判決がなされたため、最高裁判所に上告いたしました。しかし、当社業績の現状を鑑み社業に集中することとし、平成21年3月24日上告を取り下げました。これにより大阪地方裁判所の判決が確定いたしました。謝罪広告掲載の内容の確認及び費用の見積りに時間を要しましたが、内容及び費用が確定したため平成22年3月期において、36,637,675円の謝罪広告掲載費が発生いたします。なお、損害賠償金につきましては、当事業年度において費用計上済みであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フリージア・マクロス株式会社	116,467
		エイチ・エス・アシスト株式会社	4,800
		東洋アレックス株式会社	1,041
		株式会社欧州ぶどう栽培研究所	1,000
		株式会社アドバンス	1,000
		その他	200
計		6,862,715	124,508

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品)	
		ドイツ復興金融公庫為替連動債券	6,981
計		10,000	6,981

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	21,385	310		21,695	6,697		1,146	14,997
車両運搬具	9,076		9,076				117	
工具、器具及び備品	45,630		4,306	41,323	27,123	3,218	1,721	10,981
機械及び装置	343,786		32,989	310,797	190,364	12,477	60,629 (12,477)	107,956
土地	83,164			83,164				83,164
リース資産		6,189		6,189	722		722	5,467
有形固定資産計	503,043	6,499	46,372	463,170	224,907	15,696	64,336 (12,477)	222,567
無形固定資産								
ソフトウェア	43,964	820		44,784	30,453		7,013	14,331
その他	1,580			1,580				1,580
無形固定資産計	45,545	820		46,365	30,453		7,013	15,912

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額は、レンタル事業における除却によるものであります。

2. 「当期償却額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	226,986	67,009	11,263	1,107	281,625
返品調整引当金	7,056	6,132	7,056		6,132
ポイント引当金	33,131	17,849	33,131		17,849
リース解約損失引当金	12,355	1,618	9,122		4,851

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当対象の貸倒懸念債権の回収による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	565
預金	
当座預金	20,060
普通預金	215,451
外貨普通預金	1,807
振替貯金	15,964
定期預金	44,000
別段預金	726
小計	298,011
合計	298,576

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社いいもの王国	1,828
合計	1,828

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	816
平成22年5月	492
平成22年6月	520
合計	1,828

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	79,948
三井住友カード株式会社	69,387
シティカードジャパン株式会社	30,463
株式会社ジェ・エー・エフ・サービス	21,209
三菱UFJニコス株式会社	18,759
その他	151,275
合計	371,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
407,067	3,826,408	3,862,432	371,043	91.2	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
趣味用品	72,855
家庭用品	55,766
衣料雑貨	53,985
食品	7,906
その他	2,662
合計	193,176

ホ. 販売用不動産

地域別内訳

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
大阪府	2,201.74	129,499
山口県	66,712.00	42,681
神奈川県	43.89	19,077
千葉県	124.00	1,950
合計	69,081.63	193,208

へ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
宝飾品	4,281
販促品	490
その他	666
合計	5,438

固定資産

イ．その他の関係会社有価証券

銘柄	金額（千円）
匿名組合	214,609
合計	214,609

ロ．長期貸付金

貸付先	金額（千円）
株式会社アマナスキネマ東京	86,900
有限会社サンシティーツー	80,000
株式会社フジエ通信販売研究所	19,209
その他	5,000
合計	191,109

ハ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額（千円）	左記の他、1年内返済予定の関係会社短期貸付金（千円）
株式会社S・Rプロモーション	108,741	
匿名組合	60,000	
ライフステージ株式会社	7,765	2,767
株式会社ホット・コミュニケーション	1,200	2,400
合計	177,707	5,167

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社総合印刷東京	51,495
株式会社千明社	42,634
株式会社エイエヌオフセット	1,155
株式会社東京研文社	1,256
合計	96,541

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	33,880
5月	33,646
6月	21,712
7月	7,301
合計	96,541

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
中央帽子株式会社	13,834
インテック株式会社	10,801
大和興業株式会社	9,563
グレンフィールド株式会社	4,508
株式会社プレリー	4,488
その他	284,698
合計	327,894

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	289,664
株式会社みずほ銀行	237,399
株式会社三菱東京UFJ銀行	205,928
株式会社りそな銀行	89,530
合計	822,521

二．未払金

相手先	金額（千円）
ヤマト運輸株式会社	20,567
株式会社千明社	16,932
株式会社オールユニール	15,328
株式会社ホット・コミュニケーション	12,810
株式会社総合印刷東京	12,785
その他	56,582
合計	135,006

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主に対する特典の内容 毎年3月末日及び9月末日現在の株主に対し、特別割引券(500円)を以下の基準により贈呈いたします。 100株以上保有する株主.....特別割引券(500円)2枚 500株以上保有する株主.....特別割引券(500円)5枚 1,000株以上保有する株主.....特別割引券(500円)10枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）
平成21年8月3日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年8月4日関東財務局長に提出
平成21年8月3日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）に係る訂正届出書であります。
- (9) 四半期報告書及び確認書
第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年8月13日関東財務局長に提出
平成21年8月3日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）に係る訂正届出書であります。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年9月1日関東財務局長に提出
事業年度（第29期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年9月1日関東財務局長に提出
平成21年8月3日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）に係る訂正届出書であります。
- (13) 臨時報告書
平成21年9月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 臨時報告書
平成21年9月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 四半期報告書及び確認書
第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (16) 四半期報告書及び確認書
第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書

平成22年6月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日において、第2回無担保社債(未償還残高60,000,000円)を買入償還した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた商標権に関する損害賠償請求等訴訟に関する謝罪広告掲載費36,637,675円の発生が確定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、STEILAR C.K.M株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、STEILAR C.K.M株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、STEILAR C.K.M株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、STEILAR C.K.M株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日において、第2回無担保社債(未償還残高60,000,000円)を買入償還した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が提訴されていた商標権に関する損害賠償請求等訴訟に関する謝罪広告掲載費36,637,675円の発生が確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

STEILAR C.K.M株式会社
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。